

補助金の見直しに関する答申書

平成26年8月18日

下関市補助金検討委員会

目 次

1	はじめに	1
2	諮問を受けた補助金の内容	1
	（ 1 ）補助金の種類	1
	（ 2 ）見直しの方向性	1
3	見直しに係る審議方法	2
4	審議の結果	3
	（ 1 ）全体意見	3
	（ 2 ）個別意見	4
5	今後の見直しにあたっての留意点	13
6	まとめ	14
	委員名簿	15

1 はじめに

下関市では、平成 25 年度に「補助金等の見直しに係る指針」(以下「指針」という。)を策定し、平成 26 年度から 3 年間で、下関市が交付しているすべての補助金について見直しを行う予定である。

本答申書は、平成 26 年 7 月に、下関市長から下関市補助金検討委員会会長に対して諮問を受けた 51 件の補助金について審議し、意見を取りまとめたものである。

2 諮問を受けた補助金の内容

下関市長から諮問を受けた「補助金の種類」と「見直しの方向性」については、以下のとおりである。

(1) 補助金の種類

(単位：件、千円)

補助金の種類	件数	金額
運営費補助を行っているもの	46	662,934
補助金を食糧費等に充当しているもの	5	48,235
合計	51	711,169

金額は、平成 26 年度当初予算額

(2) 見直しの方向性

(単位：件、千円)

見直しの方向性	件数	金額
終了を検討	7	2,457
見直しを検討	30	174,748
継続	14	533,964
合計	51	711,169

金額は、平成 26 年度当初予算額

3 見直しに係る審議方法

補助金の審議については、次の手順で実施した。

諮問を受けた補助金の内容について、事務局から、対象案件別補助金整理表（別紙）に沿って説明を受けた。

で説明を受けた補助金について、指針に基づき審議を行い、下関市補助金検討委員会（以下「委員会」という。）としての意見を取りまとめた。

4 審議の結果

(1) 全体意見

全体を通じて、「見直しの方向性」については、諮問のとおりとすることが適当である。

なお、「見直しの方向性」については、「期限」が設定されているが、可能な限り、当該期限を待たずに早い段階からの見直しを実施されたい。

また、今回諮問を受けた補助金の多くは運営費補助となっているが、補助金の目的は、補助金交付先団体等（以下「団体等」という。）を存続させるためではなく、団体等が実施する公益性を有する事業活動に対して補助するものである。このため、補助金の対象経費を明確化し、補助金の性質が団体等の主体的な活動に対する支援であるということを考えると、指針にも規定されているとおり、原則として、補助率は補助対象経費の2分の1以内が相当である。

さらに、下関市が通帳の管理を含めて団体等の事務局を兼務している事例が多く見受けられたが、これは人的支援（人件費補助）を行っていることと同じであり、補助金と合わせて行政からの二重の支援となることや、団体等の自主性及び自立性を阻害することにもなる。このため、民間と行政との役割分担を明確にする上でも、その事務を市が実施すべき特別な理由があるものを除き、原則として事務局を行政組織から独立させるよう検討するとともに、特に、会計事務については、すべての補助金において、通帳や印鑑の管理は団体等自身が行うこととし、その適正化を図るとともに透明性を高められたい。

(2) 個別意見

個別の補助金については、次のとおり意見を付す。

【終了を検討】

	補助金名称	意見
1	下関ブロック交通安全協会連絡協議会補助金	相談業務であることから、当該業務を終了する場合は、市民相談所との連携及び協力が必要である。
2	下関市林業研究会等育成費補助金	補助事業における成果が不明確である。 平成26年度限りで終了を検討するべきである。
3	緑の少年隊育成補助金	平成26年度限りで終了を検討するべきである。
4	木屋川ダム嵩上協議会補助金	木屋川ダム嵩上事業の重要性は認められるものの、当該補助事業において、事業費の全てを補助金で賄うこと、また、補助金を役員報酬等に充てることは適切ではない。補助金の効果があるとは言えず、早期に終了し、現在の実施方法以外の方法について検討するべきである。
5	社会教育関係団体育成補助金 (下関ユネスコ協会)	平成26年度限りで終了を検討するべきである。

6 7	文化財愛護団体育 成補助金 ・阿川河内カンコ 踊保存会 ・神田口腰輪踊会	少額の補助であり、補助金の終了はやむ を得ないと考える。ただし、文化財の保護 事業を否定するものではなく、相当の配慮 が必要である。
--------	--	---

【見直しを検討】

	補助金名称	意見
8	下関市自衛隊父兄 会補助金	諮問の指摘のとおりである。
9	芸術文化団体育成 費補助金 (文化協会)	合併から10年が経過する中で、旧1市4町の5つの文化協会が別々に活動するのではなく、各協会のこれまでの歴史については尊重しつつ、一つの文化協会として効率よく運営していくことが望ましい。
10	芸術文化団体育成 費補助金	団体の自立を促すという観点から、2～3年を期限とした補助制度に見直しを行うべきである。
11	社会福祉協議会等 事業費補助金 (市社協運営事業)	事業費補助としての研究も必要であるが、収益を生まない一般管理部門への運営費補助として、給与水準の妥当性の検証や事務改善を行っていく必要がある。 また、団体との協議を行うなどにより、運転資金に支障を与えない範囲において補助金の適正な水準を探ることも必要である。
12 25 28 31	社会福祉協議会等 事業費補助金 ・ 連合遺族会下関支部 ・ 菊川遺族会 ・ 豊田遺族会 ・ 豊北遺族会	問題があると認められる項目については、3年の期限を待たずに見直しを行うべきである。また、事業費補助に移行できない場合には、終了についても検討するべきである。

13	社会福祉協議会等 事業費補助金 (保護司会)	諮問の指摘のとおりである。
14	下関市地域福祉推 進事業費補助金	現在の状況は、事業の実施が前提にあり、 そのあとで財源を確保しているイメージで ある。まず、当該事業の公益性や必要性に ついて検討すべきであり、その上で、当 該事業を継続する必要があるならば、基金 を活用した現在の事業の実施方法以外の方 法(例えば、委託等)についても検討する べきである。
15	看護師養成事業費 補助金	団体の財政状況から判断すると、補助を 継続する場合は明確な理由が必要であり、 終了という選択肢を含めた検討が必要であ る。また、准看護師養成課程等への需要や 将来的な看護師制度の動向についても下関 市として研究する必要がある。
16	下関市薬物対策協 議会補助金	補助事業として継続する場合は、啓発用 配布物については内容を工夫するなど、そ の効果を検証すべきである。
17	下関市献血推進協 議会補助金	補助事業として継続する場合は、記念品 については内容を工夫するなど、その効果 を検証すべきである。
18	下関市中心市街地 活性化協議会運営 補助金	諮問の指摘のとおりである。

19	高年齢者就業機会確保事業費補助金	<p>下関市の審議結果として、「単市上乗せ部分の補助金が総事業費の1%未満であるから、この部分についての補助金は終了する。」という考え方は如何なものか。</p> <p>補助金は市民からの税金が財源であることから、効果があり、次の事業（仕事）につながるような事業を行うことが重要である。このことから、単市上乗せ部分については、補助金の効果について十分に検証を行った上で、判断するべきである。</p>
20	下関市農業振興協議会補助金	<p>諮問の指摘のとおりである。</p>
21	猟友会補助金	<p>事業費補助として、対象経費の整理を行うべきである。</p>
22	下関市一般国道建設整備促進期成同盟協議会運営費補助金	<p>当該事業に係る下関市の関与の必要性については認められるが、市が事務局を兼務し通帳の管理も行っていることは問題である。問題点が明らかであるため、3年の期限を待たずに、直ちに見直しに着手するべきである。</p>
23	景観まちづくり活動助成金	<p>表彰式出席のために補助金を充てることは如何なものか。別に市が直接実施という手法も考えられるため、補助金の効果を検証するとともに、市域全体への効果を踏まえた見直しをされたい。効果が無ければ、他の景観まちづくりの手法等について検討するべきである。</p>

24 27 29 30	観光協会補助金 ・ 菊川町 ・ 豊田町 ・ 豊浦町（運営事業） ・ 豊北町	観光協会は旧 1 市 4 町に存在していて、それぞれの生い立ちが異なるかもしれないが、合併した以上は、例えば、統一した運営方法を確立し、相互の連携やスケールメリットなどを踏まえた中で、何か特色を出して行く姿勢が必要であり、これが合併の効果でもある。
26	地域イベント助成事業補助金 (豊田のホタル祭り)	諮問の指摘のとおりである。
32	密漁監視費補助金 (沿岸漁業地域振興対策事業費補助金)	減価償却費相当分を補助対象経費に計上することについては、研究する必要がある。
33	下関地区高等学校定時制通信制教育振興会補助金	諮問の指摘のとおりである。
34	私立学校運営費補助金 (私立中学校、高校)	私立学校への補助であるため、特色のある教育に補助するべきである。
35	社会教育関係団体育成補助金 (中学校 PTA 連合会)	諮問の指摘のとおりである。
36	社会教育関係団体育成補助金 (小学校 PTA 連合会)	諮問の指摘のとおりである。

37	社会教育関係団体 育成補助金 (幼稚園 PTA 連合会)	諮問の指摘のとおりである。
----	------------------------------------	---------------

【 継 続 】

	補助金名称	意見
38	下関安全会議補助金	下関市の審議結果として、「現在正規職員がいるため、補助金を継続する。」という論理はおかしく、方向性として継続とするのであれば、事業の必要性についての説明をするべきである。
39	老人クラブ連合会補助金	諮問の指摘のとおりである。
40	点字図書館運営費補助金	諮問の指摘のとおりである。
41	下関市私立保育所運営費補助金	諮問の指摘のとおりである。
42	下関市障害児保育事業費補助金	諮問の指摘のとおりである。
43	下関市産休等代替職員費補助金	諮問の指摘のとおりである。
44	保育所分園推進事業費補助金	諮問の指摘のとおりである。
45	私立学校運営費補助金（私立幼稚園）	諮問の指摘のとおりである。
46	就農円滑化対策事業費補助金（就農前準備研修事業）	諮問の指摘のとおりである。
47	就農円滑化対策事業費補助金 （青年就農給付金（経営開始型））	諮問の指摘のとおりである。

48	経営所得安定対策 推進事業費補助金	諮問の指摘のとおりである。
49	地方バス路線維持 費補助金	諮問の指摘のとおりである。
50	廃止路線代替バス 運行費補助金	諮問の指摘のとおりである。
51	政務活動費補助金	補助金の運用に関しては、今後も、透明性の確保に努めるべきである。

5 今後の見直しにあたっての留意点

今後の補助金見直しの実行段階においては、以下の点について留意されたい。

補助金の公益性・適格性やその効果については、常に意識しながら定期的に検証を行うこと。

諮問を受けた補助金については、その後の見直し等の進捗管理を行うこと。

行政として限られた財源の中で補助金の交付が行われている現状を踏まえ、団体等自らも補助金の目的や趣旨等を再認識するとともに、自主財源の確保についても努めていただくよう、団体等に対する指導及び育成を行うこと。

今後、団体等に対する新たな補助を行う場合においても、指針に基づく公益性及び適格性の高い補助金制度を構築すること。

市職員においては、予算を獲得することや予算を使い切ることがよいという意識を捨て、最少の経費で最大の効果を上げることが重要であるという意識が職員全体に醸成されれば、補助金の適正化につながり、予算をより効果的な事業に充当できるということを再確認すること。

6 まとめ

今回の補助金の見直しは、人口減少や少子高齢化の進展等による社会環境の変化がある中で、補助金の透明性を高めるとともに、補助金を公益性及び適格性の観点等から整理し適正化を図ることにより、市民の利益の増進に寄与することができるかを念頭に審議を行った。

補助金が市民からの貴重な税金により成り立っていることを鑑みると、補助金の本来あるべき姿を、今一度、見つめ直すことが大切であり、財政健全化のため現行の補助金の見直しを行うことは重要であるが、一方で、市民ニーズも多様化しており、行政を補完する新たな補助金制度への期待も考えられる。

そこで、市民ニーズに適合する新たな補助金制度についても検討しつつ、諮問を受けた補助金はもちろんのこと、諮問を受けなかった補助金についても、次年度以降の見直しの作業を待たずに、指針や社会環境の変化に照らし、公益性及び適格性の観点等から対象経費の整理を行うとともに適正化を図るため、今後とも、下関市として積極的かつ主体的に不断の見直しを実施されることを切に願う。

委員名簿

役職	氏名	職業等
会 長	森 邦 恵	公立大学法人下関市立大学准教授
副会長	弘 利 要	中小企業診断士
委 員	坂田 秀和	税理士
委 員	江藤 和代	元市職員（元会計管理者）